

愛媛県生涯学習推進計画の進捗状況について

平成25年度末(計画策定から3年経過)における進捗状況についてとりまとめましたので、以下のとおり報告します。

1 本計画の概要

(1) 名 称

愛媛県生涯学習推進計画

(自己をひらき共に生きる“学び舎えひめ”の創造)

(2) 策定年月

平成23年3月 [計画期間：概ね5年間]

(3) 進捗状況把握の方法

ア 毎年度行う評価

第1段階 [施策項目(347)の評価]

事業主体が設定した評価目標値に対して達成状況进行评估(事業主管課)

現状が目標を上回っている場合……………	A
概ね目標どおりの場合……………	B
現状が目標を下回っている場合や事業を中止・休止した場合…	C

第2段階 [具体的施策(55)に照らした評価]

第1段階に基づき施策項目のA評価の割合で評価(生涯学習課)

Aの割合が70%以上の場合……………	A
〃 30%以上70%未満の場合……………	B
〃 30%未満の場合……………	C

イ 計画期間終了時に行う評価

第1段階 上記に同じ

第2段階 上記に同じ

第3段階 [基本施策(14)及び施策基本視点(3)に照らした評価]

5年間の評価実績から考察(生涯学習課)

第4段階 [本推進計画の評価]

下位項目の評価実績から計画全体の総括評価(生涯学習課)

第5段階 [次期計画立案のための課題解明]

新計画に係る目標設定等について本評価の分析・考察を活用(生涯学習課)

2 施策項目（347項目）の評価一覧【平成25年度末現在】

基本理念(3)		通番	施策項目	評価項目 (347項目)	評価目標値	H25年度末現状値	評価結果			改善策等	担当課
基本施策(14)							H25年度末の 状況(A,B,C)	(参考)			
具体的な施策(55)								H24	H23		
主な取組内容											

I 豊かな人間性と「生きる力」を培う自律的学びの促進

①未来をひらく子どもたちの豊かな人間性と「生きる力」の育成

1 幼児期の学びの支援

C (Aの割合25%)										
教職員の資質及び専門性の向上	1	幼稚園等新規採用教員研修	受講者満足度	受講者の100%	100%	A	A	B		義務教育課 私学文書課
	2	保育所と幼稚園の合同研修の実施	実施市町	全該当市町	調査未了	—	C	C	H26.5月に調査実施。目標値(16市町)との差が大きいため、幼・保・小連携教育訪問事業等を活用し、合同研修の実施について啓発する。	義務教育課 子育て支援課
	3	保育所・幼稚園内での研修の充実	1箇所当たり年12回以上実施の園(所)数	全園(所)	調査未了	—	C	C	H26.5月に調査実施。目標値(77園)との差が大きいため、園長等研修会・主任研修会において、現状を把握し、支援する。	義務教育課 子育て支援課
	4	研修会等への積極的な参加	1人当たり年1回以上参加の園(所)数	全園(所)	調査未了	—	A	A	H26.5月に調査実施	義務教育課 子育て支援課
保育内容と指導方法の工夫改善	5	保育内容と指導方法に関する自己評価の実施	実施園(所)数	全園(所)	調査未了	—	A	A	H26.5月に調査実施	義務教育課 私学文書課 子育て支援課
保育所・幼稚園等と小学校の連携の推進	6	保幼等と小の教職員における協議の実施	実施園(所)数	全園(所)	調査未了	—	B	B	H26.5月に調査実施	義務教育課 私学文書課 子育て支援課
教育と保育それぞれの特長を活かしたサービスの提供	7	認定こども園の認定	認定数	増加	増加なし 16園	B	B	B		子育て支援課
図書館、博物館等社会教育施設での学びの支援	8	社会教育施設での幼児向けイベント等の開催	県立図書館、総合科学博物館、歴史文化博物館等各施設ごとの開催回数	前年度より向上	前年比22%向上 H24(年1,252回) H25(年1,527回)	A	A	A		生涯学習課

2 学童期の学びの支援

B (Aの割合45%)											
教職員の資質・能力の向上	9	初任者研修	小学校教員受講者満足度	受講者の95%	100%(義務) 100%(保体)	A	A	A		義務教育課 保健体育課	
	10	10年教職経験者研修	小学校教員受講者満足度	受講者の95%	95%(義務) 100%(保体)	A	B	A		義務教育課 保健体育課	
	11	研修会等への積極的な参加	小学校教員1人当たり研修会参加回数	年1.5回	年間2.0回	A	A	B		義務教育課	
	12	「生きる力」の定着と向上	全国学力・学習状況調査	小学校平均正答率 (国語A・B、算数A、Bの平均正答率を合計し、県と国の差を算出)	前回調査より向上	前年度比5.2%向上 H24年度: +0.5 H25年度: +4.7	A	A	C		義務教育課
「生きる力」の定着と向上	13	児童・生徒の体力・運動能力・生活実態調査	小学校調査数値 児童生徒の新体力テスト(小学5年男女抽出調査)結果の合評値D、Eの割合の合計	前回調査より向上	小5男子30.7% (0.4ポイント増) 小5女子26.3% (1.6ポイント増)	B	B	B		保健体育課	
	14	保護者による評価の実施	実施小学校数	全学校	調査未了	—	B	B	H26.5月に調査実施	義務教育課	
	15	外部(地域関係者等)評価の実施	実施小学校数	全学校	調査未了	—	C	C	H26.5月に調査実施。学校評価の意義や効果、実効性のある具体例などを各種研修会で啓発する。	義務教育課	
	16	HPによる教育内容の公開	公開小学校数	全学校	小学校290校 (317校中)	B	B	C		義務教育課	
	17	学校外での子どもたちの学びの場の構築	社会教育関係団体等による子どもの学びの場の設定	婦人会、愛護班、公民館、各団体ごとの実施総数	各団体総数	婦人会 100% 公民館 73.9% 愛護班 82.5%	B	B	C	地域の実情に応じた他分野の事業展開により、概ね到達目標どおりといえる。	生涯学習課
	18	社会教育関係施設での子ども向けイベント等の開催	県立図書館、総合科学博物館、歴史文化博物館、各施設ごとの開催回数	前年度より向上	前年比30%向上 H24(年1,030回) H25(年1,342回)	A	A	A		生涯学習課	
学校外での子どもたちの学びの場の構築	19	企業の子どもの向けイベント等の開催	「えひめ家庭教育サポート企業」での実施回数	前年度より向上	調査未了	B	B	B	今後、調査予定であるH24評価を継続して使用。25年度に新設した「学校教育サポーター企業登録制度」に家庭教育支援分野も加えるなど、学校教育に焦点を当てるとも視野に検討し事業を継続・発展していきたい。	生涯学習課	

3 青年期の学びの支援

B (Aの割合60%)											
教職員の資質・能力の向上	20	初任者研修	中・県立教員受講者満足度	受講者の95%	100%(義務) 100%(高校) 100%(保体)	A	A	A		義務教育課 高校教育課 保健体育課	
	21	10年教職経験者研修	中・県立教員受講者満足度	受講者の95%	95%(義務) 100%(高校) 100%(保体)	A	A	A		義務教育課 高校教育課 保健体育課	
	22	研修会等への積極的な参加	中・県立教員1人当たり研修会参加回数	年1.5回	年1.5回	A	A	B		義務教育課	
「生きる力」の定着と向上	23	全国学力・学習状況調査	中学校平均正答率 (国語A・B、数学A、Bの平均正答率を合計し、県と国の差を算出)	前回調査より向上	前年度比2.3%減 H24年度: +5.5 H25年度: +3.2	B	A	C	平成24年までは抽出調査であり、平均正答率に偏りがあったが、平成25年度は基幹調査となったため、愛媛県学力向上5か年計画に沿って、計画的、組織的に学力向上に取り組んでいきたい。	義務教育課	
	24	児童・生徒の体力・運動能力・生活実態調査	中学校調査数値 児童生徒の新体力テスト(小学5年、中学2年男女抽出調査)結果の合評値D、Eの割合の合計	前回調査より向上	中2男子30.4% (0.4ポイント増) 中2女子14.1% (2.8ポイント増)	B	B	B		保健体育課	
	25	保護者による評価の実施	実施中・県立学校数の割合	100%	調査未了(義務) 全学校(高校)	—	A	A	H26年5月に調査予定(義務)	義務教育課 高校教育課	
	26	外部(地域関係者等)評価の実施	実施中・県立学校数の割合	100%	調査未了(義務) 全学校(高校)	—	B	A	H26年5月に調査予定(義務)	義務教育課 高校教育課	
	27	HPによる教育内容の公開	公開中・県立学校数の割合	100%	中学校96.9% 全学校(高校)	A	A	A	公開していない学校は、本年度もしくは来年度の公開を検討中。	義務教育課 高校教育課	
	28	学校外での子どもたちの学びの場の構築	社会教育関係施設での子ども向けイベント等の開催	県立図書館、総合科学博物館、歴史文化博物館、各施設ごとの開催回数	前年度より向上	前年比33%向上 H24(年986回) H25(年1,315回)	A	A	A		生涯学習課
	29	企業・大学等とのキャリア教育学習会・体験学習の開催(県立学校)	県立高校生徒のインターンシップ参加率	前年度より向上	前年度比4%減 H23(5,913人) H24(5,664人)	A	A	A	参加した生徒数は減少しているが、取り組んだ学校数は85.7%から89.3%に増加しているため。	高校教育課	

②自己実現をもたらす多様な学習プログラムの開発と重点化

4 教育・子育てについての学び

B (Aの割合40%)										
講座や学習会の実施	30	学校や企業、団体等での講座開催の推進	講師派遣回数	50回	4回	B	C	C	計画策定時は県主導で講座開催予定であったが、H23以降支援チーム主催の学習会が大幅に増加しており、県が自立を促す役割を終えたと判断できるため。	生涯学習課
	31	家庭教育支援チームによる講座等の開催推進	学習会の開催回数	年250回	年396回	A	B	B		生涯学習課
情報交換の場の提供	32	関係者の情報交換の場の提供	家庭教育支援チーム活動研修会の開催	年3回	年2回	A	A	A		生涯学習課

基本理念(3)		通番	施策項目	評価項目 (347項目)		評価結果			改善策等	担当課	
基本施策(14)				評価目標値	H25年度末現状値	H25年度末の 状況(A,B,C)	(参考)				
具体的な施策(55)							H24	H23			
主な取組内容											
		33	地域子育て拠点設置促進	地域子育て支援拠点設置数	90箇所 (H26)	73箇所	C	B	B	伸びていないため、各市町へ働きかける。	子育て支援課
	関係機関との連携	34	えひめ家庭教育サポート企業連携事業の推進	えひめ家庭教育サポート企業連携事業協定締結企業数	75社	58社	B	C	C		生涯学習課
5 地域活動・ボランティア活動についての学び											B (Aの割合40%)
多様な学習の場の提供		35	生涯学習の推進(県生涯学習センター・総合科学博物館・歴史文化博物館・えひめ青少年ふれあいセンター)	受講者の数 (センターボランティア講座受講者数+科博 博物館講座受講者数)	前年調査より向上	前年比13%減 H24(1,420人) H25(1,235人)	B	C	A	ボランティアの参加者対前年度比86.9%。ボランティアが活躍できる場を再考するとともに、より一層、参加啓発に努める。	生涯学習課
		36	生涯学習の推進(公民館活動)	公民館主催事業への参加延べ人数	前年度より向上	前年度比0.4%向上 H23(925,889人) H24(929,451人)	A	B	A		生涯学習課
学びを生かした住民参画の地域づくりの推進		37	個性ある地域づくりの推進	地域づくり団体数	前回調査より向上	前年度比2%向上 H24(252団体) H25(256団体)	A	A	A		地域政策課
		38	農村環境の保全活動の推進	ふるさとづくりワークショップの開催回数	年5回	年3回	B	B	B		農地整備課
ボランティア活動の推進		39	児童生徒の健全育成と教育相談の充実(協働で支えるヤングボランティア推進事業)	高校生が企画するボランティアへの参加人数	年450人 (H24)	年415人	B	A	C	南予いやし博等の大型イベントに参加する機会がなく参加人数は減少となったが、被災地支援ボランティア等、活動内容は充実してきた。	生涯学習課
6 現代的課題(国際化、情報化、男女共同参画、人権、環境、福祉等)についての学び											B (Aの割合62%)
国際化に関する学習プログラムの提供		40	国際交流チャレンジ講座	延べ参加者数	年2,500人	年99人	C	C	B	県国際交流協会では、市町協会等と連携、協力によって講座、行事の実施を図っており、直営による開催回数が減少している。	国際交流課
		41	小・中学校における外国語教育の充実(授業公開)	授業公開の実施校数	全学校	全学校	A	A	A		義務教育課
		42	外国語指導助手の派遣	英語指導助手招致人数	年13人	年13人	A	A	A		高校教育課
男女共同参画に関する学習プログラムの提供		43	男女共同参画社会づくり推進県民会議	参加者数	年1,000人	年700人	C	C	C	参加者が少なかったため、開催の周知に努める。	男女参画・県民協働課
		44	男女共同参画センターでのエンパワメントカレッジ	講座数	年6講座	年6講座	A	A	B		男女参画・県民協働課
		45	男女共同参画センターでの地域エンパワメントカレッジ	講座数	年2講座	年3講座	A	A	B		男女参画・県民協働課
人権に関する学習プログラムの提供		46	指導者養成講座	実施回数	年6回	年7回	A	A	A		人権対策課
		47	地域啓発講座	実施回数	年3回	年3回	B	B	B		人権対策課
		48	愛媛県人権・同和教育研究大会	延べ参加者数	2,900人	2,304人	B	B	B		人権教育課
		49	地域社会人権・同和教育リーダー研修	延べ参加者数	100人	103人	B	B	A		人権教育課
		50	高校生のためのDV未然防止講座	実施回数	年3回	年6回	A	A	A		男女参画・県民協働課
		51	高校教職員に対するDV未然防止教育研修	実施回数	年3回	年4回	A	A	B		男女参画・県民協働課
		52	大学生向けDV防止啓発講座	実施回数	年6回	年5回	C	C	C	実施希望が少なかったため、実施に向けて調整を図る。	男女参画・県民協働課
		53	体験型環境学習プログラム	開催回数	年115回以上	年186回	A	A	A		環境政策課
		54	県民参加の森林づくり活動安全研修	参加者数	20名	13名	C	C	C	既受講者が増加した反面、新規のボランティア団体が減っている。募集期間を長めに設定、既存団体への周知・徹底に努めたい。	森林整備課
		55	樹木緑化教室	参加者数	82名	207名	A	A	A		林業研究センター
	56	環境教育研究推進校	研究推進校における環境に関する学習の平均授業時数	年70時間/校	年79.8時間/校	A	A	A		義務教育課	
保健福祉に関する学習プログラムの提供		57	健康づくり指導者養成セミナー	開催回数	年3回	年4回	A	A	A		健康増進課
		58	エイズ予防普及啓発講習会	参加者数	年5,000人	3,793人(H24年度) 2,776人(H25年度1月末)	B	B	B		健康増進課
		59	動物ふれあい教室	参加者数	年1,000人	年1,858人	A	A	A		薬務衛生課
		60	盲ろう通訳養成研修	回数	年1回	年1回	A	A	A		障害福祉課
7 就業・起業及び地域産業についての学び											B (Aの割合54%)
就業についての学び		61	就業支援講座の実施	就業支援講座受講者数	年60名	年65名	A	A	A		農産園芸課
		62	母子家庭等就業・自立支援センターでのパソコン教室	参加者数	年40人	年29人	B	B	C		子育て支援課
起業についての学び		63	創業支援ワークショップの開催	セミナーの開催回数	年3回	年6回	A	A	B		産業創出課
		64	えひめ先進環境ビジネス研究会の開催	セミナーの開催回数	年4回	年1回 (参考数値)	B (参考評価)	B	A	当事業は、平成24年度を以て所期の目的を達したため事業終了となったが、25年度は0予算事業として実施。	産業創出課
		65	プロジェクトマネージャーの設置	対応日数	年225回	年233日	A	A	A		産業創出課
地域産業についての学び		66	漁業者に対する普及活動の実施	漁業者に対する普及活動日数	年2,200回	年2,060回	B	B	B		水産課
		67	林業普及指導員による巡回指導の実施	林業普及指導員による巡回指導時間	年58,000時間	年55,000時間	B	A	A		林業研究センター
		68	農業者に対する講習会・研修会等の開催	普及指導員による講習会・研修会の開催回数	年2,052回	年2,100回	A	A	B		農産園芸課
		69	農業大学校	在学者数	130人	111人	B	B	B		農産園芸課
		70	グリーン・ツーリズム指導者、実践者等育成研修	グリーン・ツーリズムインストラクター数	前年度より増加 ※3回	H24(3回) H25(5回)	A	B	A	インストラクター数はH25から公表中止 代替指標(研修会開催回数)	農政課
		71	熟練技能者の派遣指導	派遣回数	年24回	年51回	A	A	A		労働雇用課
		72	県立高校におけるインターンシップ	県立高校生徒のインターンシップ参加率	前年度より向上	前年度比4%減 H23(5,913人) H24(5,664人)	A	A	A	参加した生徒数は減少しているが、取り組んだ学校数は85.7%から89.3%に増加している。	高校教育課
就業等課題解決のための学び		73	県立図書館へのレファレンス	レファレンス件数(総数)	年22,000件	年21,045件	B	A	A	目標値を下回っているが、蔵書検索が浸透し、簡易なレファレンスが減ったと考えられるため。	生涯学習課
8 その他の学び											B (Aの割合43%)
多様な学習機会の提供		74	学び舎えひめ悠々大学対象講座登録	登録講座数	年1,000件	年1,040件	A	B	B		生涯学習課
地域の歴史・文化、自然・産業を知る機会の提供		75	小・中学生のふるさと学習作品展	作品応募校数	90校	78校	B	B	B		生涯学習課

基本理念(3)			通番	施策項目	評価項目 (347項目)	評価結果			改善策等	担当課	
基本施策(14)		H25年度末の 状況(A,B,C)				(参考)					
具体的な施策(55)						H24	H23				
主な取組内容				評価目標値	H25年度末現状値						
		76	愛媛人物博物館	入館者数	前年度より増加	前年度比29%向上 H24(8,069人) H25(10,427人)	A	C	C	生涯学習課	
		77	歴史文化博物館	入館者数	年115,000人	年110,321人	B	A	B	生涯学習課	
		78	総合科学博物館	入館者数	年220,000人	年213,868人	B	A	B	生涯学習課	
	スポーツと関わる機会の 提供	79	総合型地域スポーツクラブ	設置箇所数	68 箇所 (H29)	35箇所	B	B	B	文化・スポーツ 振興課	
		80	国体開催地市町スポーツ振興事業	参加者数	年5,000 人	23年度で事業終了	A	A	A	ふれあいスポーツ教室や競技体験イベント等、スポーツ振興事業を継続的に実施してきた結果、えひめ国体開催地市町の主体的な競技運営への取組みが県内各地で展開されつつあり、各競技団体との協力体制も着実に構築されてきている。また、各市町において準備委員会が順次設立されており、市町が独自に啓発事業を展開していくこととなるため、H23年度に本事業を廃止した。	国体準備課
③ 社会のニーズに応える人材を育成する学習プログラムの開発											
9 学社融合を担う人材の養成 B (Aの割合60%)											
指導者の養成	81	県社会教育主事等研修会の実施	県社会教育主事等研修会の参加人数	年70人	年67人	B	B	A	生涯学習課		
	82	公民館活動活性化ステップアップセミナー	公民館活動活性化ステップアップセミナーの参加人数	年450人	年512人	A	A	A	生涯学習課		
学社融合を推進する人材の 養成	83	放課後子ども教室の設置	放課後子ども教室の設置数	70教室	77教室	A	A	B	生涯学習課		
	84	コーディネーターの養成	コーディネーターの数	前年度より増加	前年度比24%向上 H24(49人) H25(61人)	A	A	C	生涯学習課		
人材の確保	85	えひめマナビイ人材データベースへの登録	えひめマナビイ人材データベースへの登録者数	前年度より増加	前年度並み H24(588人) H25(586人)	B	B	B	生涯学習課		
10 地域活動・ボランティア活動に携わるリーダーの養成 A (Aの割合71%)											
地域活動を行う団体等への 支援	86	県連合婦人会における研修会の開催	県連合婦人会研修会への参加者数	年1,200人	年839名	B	B	C	生涯学習課		
	87	「おやじの会」の交流会の実施	愛媛のおやじ井戸端会議実施回数	年1回 (東・中・南予地域での 輪番開催)	年1回	A	A	A	生涯学習課		
	88	「おやじの会」の交流会の実施	愛媛のおやじ井戸端会議参加人数	年70人	年95人	A	A	A	生涯学習課		
地域活動等を行う人材の 養成	89	高校生の企画によるボランティア活動の実施	ヤングボランティアセンターに登録した高校生スタッフが企画するボランティア活動への参加人数	年450人 (H24)	年415人	B	A	C	生涯学習課		
	90	老人クラブの育成	老人クラブの会員数	85,000 人	93,859人	A	A	A	長寿介護課		
	91	高齢者大学校	受講者数	年60 人	年60人	A	C	B	長寿介護課		
	92	災害ボランティアコーディネーター研修の実施	災害ボランティアコーディネーター研修参加者数	年35 人	年120人	A	A	A	保健福祉課		
11 地域の産業を担う人材の養成 B (Aの割合50%)											
将来を担う人材の養成	93	県立高等技術専門学校における公共職業訓練	就職率	80%	84.1% (H24)	A	A	B	労政雇用課		
	94	民間教育訓練機関等への就業訓練委託	就職率	70%	74.4% (H24)	A	A	B	労政雇用課		
	95	県立高等技術専門学校が実施する障害者訓練	就職率	65%	60.4% (H24)	B	B	B	労政雇用課		
ものづくりを担う人材の 養成	96	愛媛マイスターの認定	愛媛マイスター認定者数	年5名程度	年4名	B	B	B	労政雇用課		
	97	愛媛マイスター等の派遣	派遣回数	年11 回	年101回	A	A	A	労政雇用課		
地域産業における人材の 養成	98	今治地域造船技術センター等のものづくり産業の職業訓練の支援	訓練修了延べ人数	年1,200 名	年340名(見込)	C	C	C	県の補助金ではなく国の助成金を活用した訓練が多かったため。		
	99	県立高等技術専門学校における在職者訓練	受講者数	900 名	840名 (H24)	C	C	C	他制度を利用したため企業の要望が少なかった。		
若年者への職業意識の醸成	100	県立高校のインターンシップ実施	県立高校生徒のインターンシップ参加生徒率	前年度より向上	前年度比4%減 H23(5,913人) H24(5,664人)	A	A	A	参加した生徒数は減少しているが、取り組んだ学校数は85.7%から89.3%に増加している。		
	101	技能五輪への参加	技能五輪参加者数	年5名程度	年7名	A	A	A	労政雇用課		
第一次産業就業者に対する 支援	102	漁業者に対する普及活動の実施	漁業者に対する普及活動日数	年2,200 回	年2,060回	B	B	B	水産課		
	103	林業普及指導員による巡回指導の実施	林業普及指導員による巡回指導時間	年58,000 時間	年55,000 時間	B	B	A	林業研究センター		
	104	農業者に対する講習会・研修会等の開催	普及指導員による講習会・研修会の開催回数	年2,052 回	年2,100回	A	A	B	農産園芸課		
12 科学技術を担う人材の養成 A (Aの割合83%)											
科学技術教育の推進	105	おもしろ科学コンテストの実施	おもしろ科学コンテストに参加する生徒の人数	前年度より向上	前年度比4%向上 H24(522人) H25(543人)	A	A	A	高校教育課		
	106	愛媛県児童生徒理科研究作品展及び日本学生科学賞への出品	愛媛県児童生徒理科研究作品展及び日本学生科学賞への出品数	前年度より向上	前年度比36%向上 H24(55点) H25(75点)	A	A	A	高校教育課		
科学技術に親しむ環境の 創出	107	総合科学博物館での科学技術関係の企画展示の実施	科学技術関係の企画展示実施回数	年2回	年3回	A	A	A	生涯学習課		
	108	総合科学博物館での科学技術関係講座の実施	総合科学博物館での工作教室・科学実験教室受講者数	200名	179名	B	A	A	生涯学習課		
研究者・技術者・コーディネーター等の育成・確保	109	電気自動車技術に関する研修会の開催	開催回数	年1回	年1回	A	A	A	産業創出課		
	110	産業技術研究所紙産業技術センターでの製紙・紙加工技術研修の実施	産業技術研究所紙産業技術センターでの研修修了者数	年20 名	年23名	A	A	B	産業創出課		
13 その他の課題のリーダー養成 B (Aの割合50%)											
環境分野における人材の 育成	111	環境マイスターの登録	環境マイスター登録数	100 人	98人	B	C	C	-	環境政策課	

基本理念(3)		通番	施策項目	評価項目 (347項目)	評価結果		改善策等	担当課			
基本施策(14)					評価目標値	H25年度末現状値			H25年度末の状況(A,B,C)	(参考)	
具体的な施策(55)										H24	H23
主な取組内容											
		112	自然観察会の実施	自然観察会への参加人数	年210 人	年390人	A	B	B	自然保護課	
		113	えひめ環境大学の開催	えひめ環境大学受講者数	前年度より増加	前年度比11%減 H24(440人) H25(435人)	B	C	A	環境政策課	
	人権啓発にかかる人材の育成	114	人権問題研修の実施	人権問題研修の受講者数	年14,000 人	年10,782人	C	C	A	1回あたりの受講者数の減による。申込み件数の実績はH24より増加しているものの、更なる周知を図る。	人権対策課
		115	農林漁業団体の人権啓発研修会の実施	農林漁業団体の人権啓発研修会参加者数	年50 人	年144人	A	A	B	農政課	
	健康づくりにかかる人材の育成	116	健康づくり指導者養成セミナーの実施	健康づくり指導者養成セミナー開催回数	年3回	年4回	A	A	A	健康増進課	
④ 社会環境の変化に的確に対応できる学習環境・体制の整備											
14 子どもの体験学習の機会の充実					C (Aの割合14%)						
	体験活動の促進	117	豊かな体験活動の推進	体験活動を道徳の時間の年間指導計画に位置付けている学校数	全学校	87%	B	B	B	義務教育課	
		118	自然体験活動の推進	森の学校参加者数	300人	94人	C	C	C	平成23年度から事業内容が変更され、定員全員が参加でも目標値に達しない。今後は目標値の再設定検討とともに、参加者の確保に努める。	生涯学習課
		119	文化体験活動の推進	子ども文化体験教室参加者満足度 H25～体験型親子文化事業	前年度より向上	H24(-) H25(93.2%)	B	A	C	目的が達成され24年度で事業廃止。25年度は新事業で評価。	文化・スポーツ振興課
		120	交流体験活動の推進	一人当たりの交流体験回数	前年度より向上	増減なし H23(1.8回) H24(1.8回)	A	A	A	高校教育課	
		121	農村の自然体験活動の推進	ふるさと水辺の生き物教室の開催回数	年10 回	年6回	B	B	C	農地整備課	
	体験活動を支える体制整備	122	生涯学習の推進(公民館活動)	公民館主催事業の中での体験活動事業数	前年度より向上	前年度比5%減 H23(919事業) H24(874事業)	B	B	A	生涯学習課	
	自然体験活動をはじめ各種体験活動を支える人材の確保	123	えひめマナビイ人材データベースへの登録	えひめマナビイ人材データベースへの登録者数	前年度より増加	前年度並み H24(588人) H25(586人)	B	B	B	生涯学習課	
15 生涯学習・社会教育についての教員研修					A (Aの割合100%)						
	教職員の資質及び専門性の向上	124	初任者研修(小・中・高)	教員受講者満足度	受講者の95%	～(義務) 100%(高校) 100%(セ)	A	A	A	H26年5月頃、結果がまとまる予定(義務)	義務教育課 高校教育課 県総合教育センター
		125	10年教職経験者研修(小・中・高)	教員受講者満足度	受講者の95%	95%(義務) 100%(高校) 99.6%(セ)	A	A	A	義務教育課 高校教育課 県総合教育センター	
	学校教育関係者と社会教育関係者の連携・協力の推進	126	人権問題に関する指導者研修会	参加者数	1,500 人	1,746人	A	A	A	人権教育課	
		127	生涯学習の推進(県社会教育主事等研修)	県社会教育主事等研修会への参加数	前年度より向上	前年比18%向上 H24(年57人) H25(年67人)	A	B	A	生涯学習課	
		128	博物館・県立図書館等での教員研修の実施	教員向け研修事業の実施回数	年2回	年6回	A	A	A	生涯学習課	
	16 生涯学習関連施設での講座等の充実					A (Aの割合75%)					
	生涯学習拠点における講座等の充実	129	県生涯学習センターでのコミュニティ・カレッジの開設	講座開設数	年29講座	年110講座	A	A	A	生涯学習課	
		130	「ふるさと愛媛学」出前講座の実施	出前講座の回数	年25回	年26回	A	A	B	生涯学習課	
		131	総合科学博物館での博物館講座の開設	講座開設数	年40講座	年46講座	A	A	A	生涯学習課	
		132	歴史文化博物館での博物館講座の開設	講座開設数	年30講座	年33講座	A	A	A	生涯学習課	
		133	県立図書館でのおはなし会等	おはなし会等開催回数	年54回	年73回	A	A	A	生涯学習課	
		134	県美術館での講座及び講演会の開催	参加人数	前年度より向上	前年度比20%減 H24(755人) H25(605人)	B	A	C	評価目標値にはとどかなかったが、当初の目的は概ね達成できた。	文化財保護課
	その他県立施設における生涯学習講座等の充実	135	体験型環境学習センターでの環境体験学習(常設プログラム)	来館者数	年10,000 人	年15,549人	A	A	A	環境政策課	
		136	男女共同参画センターでのエンパワメントカレッジ	講座数	年6講座	年6講座	A	A	B	男女参画・県民協働課	
		137	男女共同参画センターでの地域エンパワメントカレッジ	講座数	年2講座	年3講座	A	A	B	男女参画・県民協働課	
		138	紙産業技術センターでの紙産業体験学習	開催回数	年3回	年3回	A	A	B	産業創出課	
		139	国際交流センターでの国際交流チャレンジ講座	参加延べ人数	年1,500 人	年99人	C	C	B	県国際交流協会では、市町協会等と連携、協力によって講座、行事の実施を図っており、直営による開催回数が減少している。	国際交流課
		140	こども療育センターでの発達障害者支援セミナー	参加者数	年500 人	年400人	C	A	B	思春期における支援をテーマとしたため、受講者が教職員に偏ったため。県民への啓発を目的とするセミナーの実施は今年度限りとし、来年度からは市町や事業所職員等を対象とし、支援スキルの向上を目的とした専門研修を実施する。	障害福祉課
		141	動物愛護センターでの動物ふれあい教室	参加者数	年2,000 人	年1,650人	C	C	C	目標値及び前年度実績を下回り、十分な啓発ができたとは言えないため。開催案内の周知方法を関係機関に直接周知するなどして工夫する。	薬務衛生課
		142	こどもの城での子育てセミナー	開催回数	年6回	年6回	A	A	A	子育て支援課	
	143	こどもの城でのボランティア養成講座	開催回数	年4回	年4回	A	B	A	子育て支援課		
	144	林業研究センターでの樹木緑化教室	参加者数	82 名	207名	A	A	A	林業研究センター		
17 講師・指導者のデータベース化					B (Aの割合50%)						
	人材情報のデータベース化	145	マナビイ人材データベース	登録者数	前年度より増加	前年度並み H24(588人) H25(586人)	B	B	B	生涯学習課	
		146	地域スポーツ人材バンク	登録者数	240 人 (40 種目×6 人)	271人	A	A	A	保健体育課	
		147	愛媛マイスターの登録	愛媛マイスター認定者数	年5名程度	年4名	B	B	B	労働雇用課	
	人材データベースのネットワーク化	148	マナビイ人材データベースへの各種講師データベースのリンク	リンク数	1 件	1件	A	A	A	生涯学習課	
18 情報通信技術の活用					B (Aの割合33%)						
新しい学習メディアの活用	149	県生涯学習センターにおけるインターネット講座の充実	講座数	前年度より増加	増減なし H24(40講座) H25(40講座)	B	B	B	生涯学習課		

基本理念(3)			通番	施策項目	評価項目 (347項目)	評価結果			改善策等	担当課	
基本施策(14)		評価目標値				H25年度末現状値	H25年度末の 状況(A,B,C)	(参考)			
具体的な施策(55)								H24			H23
主な取組内容											
	新たな学習サービスの展開		生涯学習情報システムによる情報の提供	登録件数	年5,000件	年7,031件	A	A	C		生涯学習課
		151	図書検索システムによる情報の提供	県立図書館ホームページアクセス件数	前年度より増加	前年度比16%減 H24(143,871件) H25(121,553件)	C	C	C	館内外の掲示やお知らせ等により、より一層ホームページの周知に努める。	生涯学習課
⑤ 自立した個人をばぐみ地域アイデンティティを高める地域学の推進											
19 「ふるさと愛媛学」の普及推進						A (Aの割合71%)					
	「ふるさと愛媛学」調査研究普及活動の推進	152	「ふるさと愛媛学」調査研究の実施	「ふるさと愛媛学」調査研究の関係市町数	10市町	6市町	B	B	B		生涯学習課
		153	「ふるさと愛媛学」出前講座の実施	出前講座の回数	年25回	年26回	A	A	B		生涯学習課
		154	「ふるさと愛媛学」サポーター養成講座の実施	「ふるさと愛媛学」サポーターの数	年20名	年7名	C	A	A	サポーター養成講座の実施が1市町にとどまったため、2市町で実施することにより目標値を達成するよう努める。	生涯学習課
	「えひめの記憶」編さん活動の推進	155	「ふるさと愛媛学」関連資料の収集・デジタル化	デジタルデータの保存量	前年度より増大	前年度比20%向上 H24(56冊) H25(67冊)	A	A	B		生涯学習課
		156	データベース「えひめの記憶」の拡充・普及・活用	データベース「えひめの記憶」へのアクセス数	前年度より増加	前年度比35%向上 H24(1,070,709件) H25(1,448,514件)	A	A	A		生涯学習課
	「ふるさと愛媛学」ネットワーク活動の推進	157	「ふるさと愛媛学」ネットワークの構築	参画施設・団体数	35施設・団体	58施設・団体	A	A	C		生涯学習課
158		ネットワーク共同企画『「えひめの記憶」をみる・はなす・きく」の実施	参画施設・団体数	25施設・団体	30施設・団体	A	B	C		生涯学習課	
20 児童生徒への地域学に関する学習機会の提供						B (Aの割合60%)					
	小・中学生への地域学に関する学習機会の提供	159	小・中学生のふるさと学習作品展の開催	出品総数	年3,500点	年3,310点	B	B	B		生涯学習課
		160	文化財出前講座の実施	学校向け出前講座の回数	前年度より増加	前年度比3回増加 H24(3回) H25(6回)	A	A	A		文化財保護課
		161	博物館出前講座の実施	学校向け出前講座の回数	年20回	年48回	A	A	A		生涯学習課
	高校生への地域学に関する学習機会の提供	162	「ふるさと愛媛学」出前授業の実施	出前授業の回数	年6回	年5回	B	B	B		生涯学習課
		163	博物館出前講座の実施	学校向け出前講座の回数	年5回	年5回	A	A	B		生涯学習課
21 博物館、図書館等における地域学の推進						C (Aの割合29%)					
	総合科学博物館、歴史文化博物館、県美術館における地域学の推進	164	総合科学博物館、歴史文化博物館、県美術館の常設・企画展等の実施	歴史文化博物館の入館者数	年115,000人	年110,321人	B	A	B		生涯学習課
		165		総合科学博物館の入館者数	年220,000人	年213,868人	B	A	B		生涯学習課
		166		県美術館の常設・企画展示の総観覧者数	常設展44,000人/年 企画展25,000人/回の計	常設展25,307人/年 企画展25,899人/回 計154,803人	B	B	A	評価目標値にはとどかなかったが、当初の目的は概ね達成できた。	文化財保護課
		167	総合科学博物館、歴史文化博物館の調査研究の実施	両博物館の研究発表表数	年66本	年41本	B	B	A		生涯学習課
		168	県美術館の講座及び講演会の開催	参加人数	前年度より向上	前年度比20%減 H24(755人) H25(605人)	B	A	C	評価目標値にはとどかなかったが、当初の目的は概ね達成できた。	文化財保護課
	県立図書館における地域学の推進	169	県立図書館の「えひめ資料室」の整備拡充	郷土資料蔵書数	前年度より増加	前年度比3%向上 H24 60,181冊 H25 61,977冊	A	A	A		生涯学習課
	県生涯学習センターにおける地域学の推進	170	愛媛人物博物館の常設・企画展等の実施	入館者数	前年度より増加	前年度比29%向上 H24(8,069人) H25(10,427人)	A	C	B		生涯学習課

基本理念(3)		基本施策(14)		通番	施策項目	評価項目 (347項目)	評価目標値	H25年度末現状値	評価結果			改善策等	担当課	
具体的な施策(55)		(参考)												
主な取組内容		H24	H23											
Ⅱ 多様な主体が連携・協働する社会基盤の整備														
⑥ 地域社会全体の教育力向上のための多様なプログラム開発と重点化														
22 学校・家庭・地域社会のネットワークづくり														
B (Aの割合33%)														
体験を通じた活動の充実	171	特色ある教育の推進	体験活動を実施する学校数	全学校	調査未了	—	A	A	A	H26.5調査実施	義務教育課			
	172	放課後子ども教室の設置	放課後子ども教室の設置数	70教室	100%	A	A	B			生涯学習課			
	学校種間の連携・交流の推進	173	保幼等と小の教職員における協議の実施	実施園(所)数	全園(所)	調査未了	—	B	B	H26.5調査実施	義務教育課 私学文書課 子育て支援課			
		174	保育・教育方針や内容の地域への情報発信	情報発信校園(所)数	全校園(所)	調査未了	—	B	C	H26.5調査実施	義務教育課 私学文書課 子育て支援課			
	生涯学習施設間の情報ネットワークの構築	175	生涯学習の推進(公民館活動)	公民館利用率	年3回	年2.6回	B	B	B		生涯学習課			
		176	生涯学習の推進	生涯学習情報提供システムへの情報登録件数	年5,000件	年7,031件	A	A	C		生涯学習課			
23 地域の教育資源の活用														
B (Aの割合40%)														
地域の人材の確保と養成	177	各世代を対象とした研修会の実施	教室等への参加者数(青年・女性・成人・家庭教育・高齢者)	年220,000人	年186,835人	B	B	C			生涯学習課			
	178	公民館活動活性化ステップアップセミナー	公民館活動活性化ステップアップセミナーの参加人数	年450人	年512人	A	A	A			生涯学習課			
	179	マナビイ人材データベースデータの作成	利用回数	前年度より向上	前年度比10%減 H24(547人) H25(491人)	B	B	B			生涯学習課			
社会教育施設、企業、NPO等の連携と活用	180	生涯学習の推進(県生涯学習センター・総合科学博物館・歴史文化博物館・えひめ青少年ふれあいセンター)	利用延べ人数及び連携して行った事業数	前年度より向上	前年度比(人数14%向上、講座4%減) H24(888人、113講座) H25(1,014人、108講座)	B	A	B			生涯学習課			
	181	企業と連携した職業教育・キャリア教育の実施	連携して実施した学校数	80%	98%	A	A	A			義務教育課			
24 地域産業の活性化と学習資源としての活用														
A (Aの割合100%)														
地域産業に関する学習機会の提供	182	コミュニケーションの開催	講座開設数	年3講座	年5講座	A	A	A			生涯学習課			
	183	ふるさと愛媛学出前講座	講座開催回数	年25回	年26回	A	A	B			生涯学習課			
	184	総合科学博物館産業講座	講座開催回数	年4講座	年4講座	A	A	A			生涯学習課			
地域産業での学習機会の提供	185	県立高校におけるインターンシップ参加生徒	県立高校生徒のインターンシップ参加率	前年度より向上	前年度比4%減 H23(5,913人) H24(5,664人)	A	A	A	参加した生徒数は減少しているが、取り組んだ学校数は85.7%から89.3%に増加している。		高校教育課			
	186	愛媛マイスター等の派遣	派遣回数	年24回	年101回	A	A	B			労務雇用課			
⑦ 男女共同参画の視点に立った家庭の教育力の向上と支援体制の整備														
25 家庭教育・子育てについての相談体制の整備														
C (Aの割合0%)														
地域での家庭教育・子育てに関する相談体制の整備	187	家庭教育支援チームによる相談活動	家庭教育支援チームによる相談件数	400件	340回	B	B	B			生涯学習課			
	188	県総合教育センターにおける教育相談・進路相談	相談件数	1,300件	1,259件	B	A	A			県総合教育センター			
	189	地域子育て支援拠点設置促進	地域子育て支援拠点設置数	90箇所(H26)	73箇所	C	B	B	伸びていないため、各市町へ働きかける。		子育て支援課			
母子家庭等に対する相談・支援体制の充実	190	母子自立支援員による相談事項の解決	母子自立支援員による相談事項の解決件数	1,000件	989件	B	C	C			子育て支援課			
26 家庭教育・子育てについての学習機会・情報の提供														
C (Aの割合20%)														
学校や企業等への講師の派遣	191	家庭教育・子育てに関する出前講座の実施	出前講座の開催回数	年50回	年4回	B	C	C	計画策定時は県主導で講座開催予定であったが、H23以降支援チーム主催の学習会が大幅に増加しており、県が自立を促す役割を終えたと判断できるため。		生涯学習課			
	192	家庭教育支援チームによる学習会の開催	学習会の開催回数	年250回	年396回	A	B	B			生涯学習課			
情報提供	193	家庭教育支援チームによる情報提供	家庭教育支援チームによる通信等の作成回数	年100回	年26回	B	C	C			生涯学習課			
	194	家庭教育・子育てに関するフォーラムの開催	フォーラム開催回数	年3回	年2回	B	B	A			生涯学習課			
	195	家庭教育・子育てに関するフォーラムの開催	家庭教育・子育てに関するフォーラム参加者数	年400人	年220人	B	B	C			生涯学習課			
27 家庭教育・子育てについての関係機関との連携														
B (Aの割合60%)														
学校・家庭・地域を結ぶPTA活動の充実	196	家庭・地域社会の教育力の向上(県PTA連合会・県高等学校PTA連合会における研修事業)	研修会の実施回数	年27回	年27回	A	A	A			生涯学習課			
	197	図書館における子育て支援	子どもと本の出会い推進事業参加者数	年3,000人	年3,415人	A	B	B			生涯学習課			
社会教育施設における子育て支援の充実	198	総合科学博物館・歴史文化博物館・県美術館における子育て支援	児童参加可能な体験イベント・講座実施回数	前年度より向上	前年度比30%減 H24(年1,097回) H25(年768回)	B	A	A			生涯学習課 文化財保護課			
	199	地域全体での子育て支援体制の確立と充実	子育て支援拠点設置数	90箇所(H26)	73箇所	C	B	B	伸びていないため、各市町へ働きかける。		子育て支援課			
子育てネットワークづくりの推進	200	愛媛のおやじ井戸端会議の開催	愛媛のおやじ井戸端会議の回数	年1回(県・中・高予地域での競争開催)	年1回	A	A	A			生涯学習課			
28 次世代育成支援対策に基づく家庭教育・子育て支援														
B (Aの割合50%)														
企業等における職場環境づくり	201	男性の育児休業取得促進	男性の育児休業取得促進助成金交付件数	年4件	年3件	B	C	C			労務雇用課			
	202	えひめ子育て応援企業の認証	えひめ子育て応援企業の認証件数	200社(H26)	503社	A	A	A			労務雇用課			
	203	年間総実労働時間の短縮	年間総実労働時間の短縮	5%以上縮減(H20 1,888時間)	調査未了	—	C	C	愛媛労働局の調査結果による(5月頃発表)。引き続き、休暇取得促進等、労働時間の短縮に向け、周知を行う。		労務雇用課			
男女の役割分担についての意識改革	204	「男女共同参画社会」の理解促進	「男女共同参画社会」という言葉の周知度	100%(H32)	69.9%	C	C	C	県民生活に関する世論調査の結果、約3割の人が「知らない」と回答。引き続き啓発に努めて参りたい。		男女参画・県民協働課			
地域における子育てと仕事の両立支援	205	仕事と生活の調和の実現	仕事と生活の調和の実現が図られていると感じる人の割合※基準値H22(39.5%)	向上(H26)	48.5%	A	A	A			子育て支援課			
	206	放課後児童クラブの設置促進	放課後児童クラブ設置数	184箇所(H26)	172箇所	B	A	A			子育て支援課			

基本理念(3)			通番	施策項目	評価項目 (347項目)	評価結果			改善策等	担当課		
基本施策(14)		H25年度末の 状況(A,B,C)				(参考)						
具体的な施策(55)						H24	H23					
主な取組内容				評価目標値	H25年度末現状値							
			207	放課後子ども教室の設置	放課後子ども教室設置数	70教室	77教室	A	A	B	生涯学習課	
			208	子連れで気楽に外出できる環境づくり	「えひめのびのび子育て応援隊」登録店舗数	1,500 件 (H26)	1,929件	A	A	A	子育て支援課	
		⑧ 学校支援体制の基盤整備										
29 学校支援組織の体制づくり						A (Aの割合80%)						
			209	コーディネーターの配置	配置人数	前年度より向上	前年度比36%向上 H24(45人) H25(61人)	A	A	C	生涯学習課	
			210	学校支援活動への参加	参加人数	年5,000人	年4,894人	B	C	C	生涯学習課	
			211	コーディネーターの資質や学校支援ボランティアの向上	コーディネーター養成講座、学校支援ボランティア研修講座の充実	参加人数 年400人	年819人	A	C	C	生涯学習課	
			212	開かれた学校づくり	小・中学校での地域連携に関する研修の充実	1校当たりの研修回数(サンプル調査) 年1回以上	年1回	A	A	A	義務教育課	
			213		社会教育主事有資格者の配置や地域担当公務の位置付け	中学校区域数(サンプル調査) 前年度より向上	前年度比3.6%向上 H23(64.9%) H24(68.5%)	A	C	C	生涯学習課 義務教育課	
30 学校の教育活動への支援・参画						B (Aの割合50%)						
			214	家庭や地域等の支援・参画による子どもたちの学びの場の構築	学校支援ボランティアへの参加	参加人数 年5,000人	年4,894人	B	C	C	生涯学習課	
			215		HPや広報誌による活動の公開	活動実施校数 全学校	小学校290校 (317校中) 中学校129校 (133校中)	B	B	C	24年度比小学校が4ポイント、中学校が3ポイント程度向上したため。HP公開していない学校は本年度もしくは来年度の公開を検討中。	義務教育課
			216		総合科学博物館・歴史文化博物館での学校団体の受入	小・中学校団体来館件数 年150校	年212校	A	A	A	生涯学習課	
			217	教職員の資質・能力の向上	地域連携に関する小中学校での研修の充実	1校当たり研修回数(サンプル調査) 年1回以上	年1回	A	A	A	義務教育課	
			218		地域連携に関する学習活動の実施	小中教員1人当たりの実施回数(サンプル調査) 年1回以上	年1回	A	A	A	義務教育課	
			219	学校・家庭・地域の連携・協力の理解促進	各学校支援地域本部の広報活動	広報誌の発行数 年3回以上	年2回	B	B	B	生涯学習課	
31 子ども・保護者へのケア						B (Aの割合40%)						
			220	学校支援地域本部の設置	家庭・地域社会の教育力向上	えひめ学校地域支援本部設置数 全小中学校区	31/133校区	B	C	C	支援本部数は増加しており、支援本部がない学校区でも、学校への支援体制は整っているところが多いと考えられるため。	生涯学習課
			221		コーディネーター、学校支援ボランティアの養成	家庭・地域社会の教育力向上	コーディネーター、学校支援ボランティア養成講座参加人数 年400人	年819人	A	C	C	生涯学習課
			222		各種機関との連携	企業との連携推進	えひめ家庭教育サポート企業締結数 75社	58社	B	C	C	生涯学習課
			223			地域全体での子育て	えひめ子育て応援企業認証企業数 200 社	503社	A	A	A	労務雇用課
			224		地域全体での子育て	児童家庭支援センターの設置 東・中・南予に各1 か所	1か所	C	C	C	1か所しかないため、各施設に働きかける。	子育て支援課
32 P T A 活動の活性化						A (Aの割合71%)						
			225	PTAを核とした学校支援ネットワークづくりの推進	えひめ学校支援地域本部推進事業	学校支援地域本部数 全中学校区	31/133校区	B	C	C	支援本部数は増加しており、支援本部がない学校区でも、学校への支援体制は整っているところが多いと考えられるため。	生涯学習課
			226		えひめ学校支援地域本部推進事業	えひめ学校支援地域本部推進事業	学校支援活動に参加した学校支援ボランティアの数 年5,000人	年58,314人	A	A	C	生涯学習課
			227	児童・生徒の健全育成を目指した学習機会・研修機会の充実	愛媛県PTA連合会育成指導	県大会参加人数 年2,000人	年1,485人	B	B	A	会場の収容人数限度数の参加があったため。より多くの会員が参加できるような会場の選定等、実施方法について団体と協議していきたい。	生涯学習課
			228		PTA連合会・県高等学校PTA連合会研修事業委託	研修会の実施回数 年27回	年27回	A	A	A	生涯学習課	
			229		おやじの会	愛媛のおやじ井戸端会議実施回数 年1回 (東・中・南予地域での輪番開催)	年1回	A	A	A	生涯学習課	
			230		おやじの会	愛媛のおやじ井戸端会議参加人数 年70人	年95人	A	A	A	生涯学習課	
			231	幼・小・中・高PTAの連携・協力の推進	幼・小・中・高PTAの意見交換の実施	幼・小・中・高PTAの意見交換の実施回数 年2回	年2回	A	A	A	生涯学習課	
33 愛護班、婦人会、おやじの会、子ども見守り隊等の活動の活性化						B (Aの割合60%)						
			232	社会教育関係団体等における研修の充実	おやじの会の活動支援	愛媛のおやじ井戸端会議活動回数 年1回 (東・中・南予地域での輪番開催)	年1回	A	A	A	生涯学習課	
			233		おやじの会の活動支援	愛媛のおやじ井戸端会議参加人数 年70人	年95人	A	A	A	生涯学習課	
			234	地域ぐるみの学校安全体制の推進	登下校時の見守り活動	全小中学校登下校時の見守り活動実施率 100%	93.2% 300校(322校中)	B	B	B	保健体育課	
			235	子どもの安全・安心の確保	いじめ相談ダイヤル24	相談ダイヤル24への相談件数 130 件	92件	B	B	A	人権教育課	
			236		児童及び教職員に対する防犯指導等	防犯指導等の実施回数 141 回	200回	A	A	A	警察本部	
34 放課後の子どもを見守る体制づくり						A (Aの割合75%)						
			237	安全・安心な居場所づくり	放課後子ども教室の設置	放課後子ども教室の設置数 70箇所	77箇所	A	A	B	生涯学習課	
			238		放課後児童クラブの設置	放課後児童クラブの設置数 184 箇所 (H26)	172箇所	B	A	A	子育て支援課	
			239	社会教育関係団体、ボランティア等との連携の促進	地域学校安全委員会等の推進	全小中学校地域学校安全委員会の設置率 100%	100% 592校(園)	A	B	B	保健体育課	
			240	指導者の養成	放課後子どもプラン指導者研修	指導者研修会への参加者数 200人	204人	A	A	A	生涯学習課	
⑨ 企業、NPO、大学等の生涯学習・社会教育への参画体制の整備												
35 企業との連携						C (Aの割合25%)						
			241	企業と行政が一体となった家庭教育支援の充実	企業との連携推進	えひめ家庭教育サポート企業締結数 75社	58社	B	C	C	生涯学習課	
			242		地域全体での子育て	えひめ子育て応援企業認証企業数 200 社	503社	A	A	A	労務雇用課	

基本理念(3)			基本施策(14)	通番	施策項目	評価項目 (347項目)		評価結果			改善策等		担当課
			具体的な施策(55)			評価目標値	H25年度末現状値	H25年度末の 状況(A,B,C)	(参考) H24 H23				
			主な取組内容										
			企業に対する学習機会の提供や情報提供等の支援	243	企業の事業主等による職業訓練の実施	事業主等による職業訓練修了者数	1,200 人	625人(見込み)	C	C	B	訓練を実施する事業主の減による	労務雇用課
				244	電気自動車技術に関する研修会の開催	開催回数	年 1 回	年 1 回	A	A	A		産業創出課
				245	県内中小企業関係者のIT能力の向上	研修の受講者数	180 人	143人	B	C	C		産業創出課
			企業による地域貢献	246	企業による地域活動等への支援や地域イベントへの協力	「えひめ家庭教育サポート企業」協定締結企業による地域支援への取組数	75社	調査未了	C	C	C	今後、調査予定であるためH24評価を継続して使用する。今後は、25年度に新設した「学校教育サポーター企業登録制度」に家庭教育支援分野も加えるなど、学校教育に焦点を当てることも視野に検討し、事業を継続・発展していきたい。	生涯学習課
			企業見学に対する支援など、子どもの学習活動や人材育成への支援	247	子どもの企業見学や体験活動	「えひめ家庭教育サポート企業」協定締結企業による企業見学及び体験学習への取組数	75社	調査未了	B	B	C		生涯学習課
				248	インターシップの受入	「えひめ家庭教育サポート企業」協定締結企業による子どものキャリア体験の取組数	75社	調査未了	C	C	C		生涯学習課
36 NPO活動との連携													C (Aの割合0%)
			社会教育関係団体、NPO・ボランティア等との連携	249	高校生のボランティア活動への参加	ヤングボランティアセンターに登録した高校生スタッフが企画するボランティア活動への参加人数	年450人(H24)	年415人	B	A	C		生涯学習課
				250	ボランティア人材データベースへの登録	ボランティア人材データベースへの登録者数	3,000人	269人	B	C	C	市町によっては、福祉関係の所管に移行されていると考えられるため。	生涯学習課
			情報提供や学習システムの整備	251	生涯学習情報システムの整備	生涯学習センターHPへのアクセス件数	70,000件	41,368件	C	C	C	目標値には及ばなかったが、前年度比110%となっている。引き続き生涯学習センターHPの周知に努める。	生涯学習課
37 大学・研究施設との連携													C (Aの割合0%)
			各種講座、社会教育主事講習等の実施	252	生涯学習講座開設	放送県民大学の受講者数	年340人	年167人	C	C	C	前年度比91%（一昨年度比120%）であったが、目標に及ばなかったため、当該講座の周知に努める。	生涯学習課
				253	社会教育主事講習の実施	県下全市町職員を対象とした社会教育主事講習受講者数	前年度より向上	前年度比73%減 H24(40人) H25(11人)	C	A	A	H24は愛媛大学でH25は高知大学で開催。地理的に条件が厳しかった。職員を長期研修に派遣(32日間)する市町村教委が減ったため。県内開催の講習(新居浜市)への積極的な受講の働きかけを行う。また、文部科学省が講習カリキュラムの見直しをしているので注視していく。	生涯学習課
				254	社会教育主事講習の実施	社会教育主事を任用する市町数	20市町	14市町	C	C	C	有資格者の適切な配置異動がなされていない。社教主事の果たすべき責務を明確に意識するとともに、各市町に対して積極的に発信していく。	生涯学習課
			大学等と社会教育施設、関係団体等のネットワーク	255	新規成長分野等の研究開発の支援	研究成果による試作品開発件数	40 件	21件	B	C	C		産業創出課
			専門性を活かした学習機会の提供	256	農業担い手育成	農業大学校の在学者数	130 人	111人	B	B	B		農産園芸課
38 その他の機関等との連携													B (Aの割合40%)
			社会教育関係団体をはじめとする多様な主体との連携	257	人権教育の推進	研修会及び事業への参加市町数	20 市町	20市町	A	A	A		人権教育課
				258	青少年の健全育成	愛護班研究大会等への参加数	800人	633人	B	B	C		生涯学習課
				259	文化に親しむ環境・機会づくり	アマチュア文化団体への助成	年15 団体	14団体	B	B	B	文化・スポーツ振興課	
				260	生涯スポーツ・健康づくりの推進	総合型地域スポーツクラブ設立	68 箇所(H29)	35箇所	B	B	B	文化・スポーツ振興課	
			民間教育訓練機関等との連携	261	民間教育訓練機関等への職業訓練委託	就職率	70%	74.4%(H24)	A	A	B		労務雇用課
10 図書館、公民館等、社会教育施設の質の向上と活用の促進													
39 図書館の機能強化と利用促進													B (Aの割合60%)
			県立図書館資料の整備と「えひめ資料室」の機能強化	262	県立図書館総蔵書数	蔵書数	635,000冊	650,442冊	A	A	B		生涯学習課
				263	県立図書館利用者数	利用者数	180,000人	224,432人	A	A	A		生涯学習課
			レファレンスサービスと課題解決支援機能の充実	264	県立図書館レファレンス数	レファレンス件数	22,000件	21,045件	B	A	A	目標値を下回っているが、蔵書検索が浸透し、簡易なレファレンスが減ったと考えられるため。	生涯学習課
			子どもの読書活動の推進	265	協力図書貸出冊数	貸出冊数	40,000冊	34,298冊	C	C	A	目標値に対する平成25年度末現状値は85.7%となっている。学校への利用を更に呼びかけることしたい。	生涯学習課
			市町立図書館等への支援及び図書館間の連携・協力	266	お話し会等の回数	実施回数	54回	73回	A	A	A		生涯学習課
40 公民館活動の活性化と利用促進													C (Aの割合25%)
			地域の実情を踏まえた運営	267	生涯学習の推進(公民館活動)	公民館利用度	年3回	年2.6回	B	B	B		生涯学習課
				268	ちょっと自慢の公民館事業	掲載数	前年度より向上	前年度比42%向上 H24(122) H25(173)	A	B	A		生涯学習課
			職員の資質・能力の向上	269	生涯学習の推進(公民館活動活性化事業)	県及び県公連主催の研修会の参加者数	前年度より向上	前年度比66%減 H24(1,512人) H25(※512人)	B	B	A	例年約1,000名が参加する県公民館研究大会が台風により中止となったが、他事業は例年通りの参加状況であったため。	生涯学習課
				270	公民館の評価の実施	実施数	全公民館	60%	C	C	C	行事に追われて評価まで至っていない公民館が多いと思われる。研修会や会合等において学習プログラム作成と事業評価の研修を行い実施を促す。	生涯学習課
41 博物館等社会教育施設の充実と利用促進													B (Aの割合42%)
			博物館展示活動の充実	271	博物館利用促進	歴史文化博物館の入館者数	年115,000人	年110,321人	B	A	B		生涯学習課
				272		総合科学博物館の入館者数	年220,000人	年213,868人	B	A	B		生涯学習課
				273		県美術館入館者数	350,000 人(H25)	310,805人	B	B	A	評価目標値にはとどかなかったが、当初の目的は概ね達成できたため。	文化財保護課
				274	企画展等の充実	総合科学博物館、歴史文化博物館企画展の開催回数	年8回	年10回	A	A	A		生涯学習課
				275		県美術館企画展示の一回当たりの観覧者数	25,000 人	25,899人	A	B	A	文化財保護課	
				276	常設展示の充実	総合科学博物館、歴史文化博物館常設展示更新・変更件数	年10件	年20件	A	A	A		生涯学習課
				277		県美術館常設展示観覧者数	44,000 人	25,307人	B	B	A	評価目標値にはとどかなかったが、当初の目的は概ね達成できたため。	文化財保護課
			博物館資料の整理と保存の推進	278	資料の整理	総合科学博物館、歴史文化博物館資料の整理点数	年1,800点	年4,672点	A	A	A		生涯学習課

基本理念(3)		基本施策(14)		通番	施策項目	評価項目 (347項目)	評価結果			改善策等	担当課		
		具体的な施策(55)	主な取組内容				評価目標値	H25年度末現状値	H25年度末の 状況(A,B,C)			(参考)	
												H24	H23
			博物館調査研究の充実	279	博物館調査研究の充実	総合科学博物館、歴史文化博物館 研究成果発表数	年55件	年41件	B	A	A	生涯学習課	
			博物館の教育普及活動 の充実	280	博物館講座の充実	総合科学博物館、歴史文化博物館 講座実施数	年70回程度	年79回	A	A	A	生涯学習課	
				281	美術館普及活動の充実	県美術館の講座及び講演会の参加 人数	前年度より向上	前年度比20%減 H24(755人) H25(605人)	B	A	C	評価目標値にはとどかなかったが、 当初の目的は概ね達成できたため。	文化財保護課
				282	博物館出前講座の充実	総合科学博物館、歴史文化博物館 実施回数	年140回	年94回	B	A	A	生涯学習課	
42 生涯学習・社会教育関係団体等の活動支援							B (Aの割合67%)						
			指導者養成の充実	283	社会教育関係団体等における研修会 の開催	社会教育関係団体の研修会・大会 への参加者数	19,000人	8,541人	C	C	C	団体構成員の減少、県連組織の解 散、荒天による大会中止等により、目 標値に届かなかった。引き続き、各団 体主催研修会等の広報に努める。	生涯学習課
			生涯学習・社会教育関係 団体等の交流の推進	284	生涯学習まつり	参加団体数	50団体	52団体	A	A	B	生涯学習課	
				285	生涯学習まつり	参加者数	12,000人	17,000人	A	B	A	生涯学習課	
				286	学び舎えひめ悠々大学フェスティ バル(H22)	参加団体数	40団体	把握不能	A	C	C	H23生涯学習まつりと事業統合して PRを行ったり、別事業(探Qまつり)を 実施して登録団体によるワークショ プ等を行ったりするなど事業目的を継 承している。	生涯学習課
				287	学び舎えひめ悠々大学フェスティ バル(H22)	参加者数	1,000人	把握不能	A	C	C	生涯学習課	
			活動機会の広がり	288	えひめマナビイ人材データバンクへ の登録	えひめマナビイ人材データバンクへ の登録者数	前年度より向上	前年度並み H24(588人) H25(586人)	B	B	B	生涯学習課	

基本理念(3)		基本施策(14)		通番	施策項目	評価項目 (347項目)	評価結果				改善策等	担当課	
具体的な施策(55)		評価目標値	H25年度末現状値				H25年度末の状況(A,B,C)		(参考)				
主な取組内容							H24	H23					
Ⅲ 個と社会の学びが循環する「知の循環型社会えひめ」の構築													
⑪ 学校、社会教育施設の連携・ネットワーク機能化と地域学習拠点の構築													
43 開かれた学校づくりの推進 B (Aの割合67%)													
学校開放の促進	289	特色ある学校づくり(学校評価システム研究)	全評価項目の中の高評価である評価項目数の割合	前年度より向上	前年度比3.1%向上 H23(85.0%) H24(88.1%)	A	A	A		高校教育課			
		外部(地域関係者等)による評価の実施	実施学校数	全学校	調査未了(義務全学校(高校))	—	B	C	H26年5月に調査(義務)	義務教育課 高校教育課			
	291	学校と地域の交流・連携の促進	学校における外部との連絡係の校務分掌の位置づけ	実施学校数	全学校	100%	A	A	A		義務教育課		
44 公民館の地域学習拠点としての再構築 A (Aの割合75%)													
地域の学習拠点としての機能の発揮	292	人権教育の推進(人権・同和教育指導者研修)	研修会参加者数	前年度より向上	前年度比5%向上 H24(98人) H25(103人)	A	A	A		人権教育課			
		生涯学習の推進(公民館活動)	公民館主催事業数	前年度より向上	前年度比9%向上 H23(5,219) H24(5,714)	A	B	A		生涯学習課			
	293	住民参画と連携の促進	生涯学習の推進(公民館活動活性化推進事業)	県及び県公達主催事業のうちワークショップ形式の研修会の実施数	前年度より向上	増減なし H24(2回) H25(2回)	B	B	B		生涯学習課		
294		生涯学習の推進(公民館活動)	公民館延利用人数	前年度より向上	前年度比3%向上 H23(3,565,169人) H24(3,678,135人)	A	B	A		生涯学習課			
295													
45 県生涯学習センター、博物館等の地域学習センターとしての再構築 A (Aの割合75%)													
県生涯学習センターの機能拡充	296	生涯学習情報システムによる情報の提供	登録件数	年5,000件	年7,031件	A	A	C		生涯学習課			
	297	企画展等展示会の開催	開催回数	年2回	年3回	A	A	A		生涯学習課			
	298	コミュニティ・カレッジの開設	講座開設数	年29講座	年110講座	A	A	A		生涯学習課			
	299	歴史文化博物館及び総合科学博物館の機能充実	コミュニティ・カレッジの開設	講座開設数	年10講座	年13講座	A	A	A		生涯学習課		
県立図書館の機能充実	300	博物館出前授業等	開催回数	年140回程度	年94回	B	A	A		生涯学習課			
	301	おはなし会等	おはなし会等開催回数	年54回	年73回	A	A	A		生涯学習課			
	302	課題解決支援サービスの充実	レファレンス件数	年22,000件程度	年21,045件	B	A	A	目標値を下回っているが、蔵書検索が浸透し、簡易なレファレンスが減ったと考えられるため。	生涯学習課			
	303	蔵書の充実	蔵書数	635,000冊	650,442冊	A	A	B		生涯学習課			
46 情報通信ネットワーク機能の整備、充実 B (Aの割合43%)													
生涯学習情報提供システムにおける講座情報の提供	304	生涯学習情報提供システム講座登録の拡充	講座登録数	前年度より向上	前年度比37%向上 H24(4,210件) H25(5,764件)	A	A	A		生涯学習課			
	305	博物館等における知的資源・情報の提供	総合科学博物館の資料・学習情報の提供	ホームページ(ブログ含)更新回数	前年度より向上	前年度比24%減 H24(168回) H25(128回)	C	C	A	前年度比76%となり目標に及ばなかった。多くの情報を提供し、更新回数の向上に努める。	生涯学習課		
		306	歴史文化博物館の資料・学習情報の提供	ホームページ(ブログ含)更新回数	前年度より向上	前年度比18%減 H23(179回) H24(147回)	C	B	A	前年度比82%となり目標に及ばなかった。多くの情報を提供し、更新回数の向上に努める。	生涯学習課		
		307	愛媛人物博物館の資料・学習情報の提供	ホームページ(ブログ含)更新回数	前年度より向上	前年度比31%向上 H24(67回) H25(88回)	A	A	A		生涯学習課		
「愛媛に関する学習機会」のネットワーク機能の充実	308	「学び舎えひめ悠々大学」講座登録	講座登録数	年1,000件	年1,040件	A	B	B		生涯学習課			
	309	「学び舎えひめ悠々大学」連携実施機関登録	連携実施機関登録数	180機関	149機関	B	B	B		生涯学習課			
	310	「学び舎えひめ悠々大学」奨励賞受賞者研修	研修会開催件数	年4回	年3回	B	B	B		生涯学習課			
⑫ 広報及び啓発活動の充実													
47 メディア・広報物等による情報発信 C (Aの割合0%)													
様々な広報媒体の活用	311	社会教育施設や関係団体・機関のホームページでの情報提供	社会教育施設や関係団体・機関のホームページでの提供回数	前年度より向上	前年度比11%減 H24(年499回) H25(年442回)	B	B	A		生涯学習課			
		312	情報発信の効果的な実施	生涯学習関係情報のマスコミへの資料提供	前年度より向上	増減なし H24(年72回) H25(年72回)	B	B	A		生涯学習課		
48 地域住民のニーズの把握及び総合的な支援 C (Aの割合25%)													
地域住民のニーズ把握	313	博物館でのアンケート調査によるニーズ把握	博物館でのアンケート調査実施回数	前年度より増加	前年度比33%減 H24(年9回) H25(年6回)	B	A	A		生涯学習課			
		314	生涯学習に関するアンケート調査	アンケート実施回数	年1回	未実施	B	B	B	社会教育実態調査を変更し、市町職員等を対象とした意識・ニーズ調査を実施した。	生涯学習課		
	315	地域住民のニーズと学校等との調整を行う人材の確保	社会教育主事の養成	小中学校教職員を対象とした社会教育主事講習受講者数	前年度より向上	前年度比88%減 H24(8人) H25(1人)	C	A	A	H24年度は愛媛大学でH25年度は高知大学で開催され、地理的に条件が悪かったと考えられるため。小中学校の中で有資格者がその専門性を発揮して活躍できるポストの義務化など学校教育に対する働きかけを行う。	生涯学習課		
316		学校支援地域本部設置推進	学校支援地域本部のコーディネーターの人数	前年度より向上	前年度比39%向上 H24(44人) H25(61人)	A	A	C		生涯学習課			
⑬ ボランティア活動の普及及び活性化													
49 ボランティア組織の設立・支援と活動の活性化 B (Aの割合60%)													
ボランティア活動推進のための環境づくり	317	こころ輝くボランティア応援	ボランティア・キャンペーン参加者数	前年度より向上	前年度比9%向上 H24(131,412人) H25(143,864人)	A	A	A		男女参画・県民協働課			
		318	地域住民による学校支援ボランティアの実施	学校支援活動に参加した学校支援ボランティアの人数	年5,000人	年58,314人	A	A	C		生涯学習課		
	319	高校生のボランティア活動への参加	ヤングボランティアセンターに登録した高校生スタッフが企画するボランティア活動への参加人数	年450人(H24)	年415人	B	A	C		生涯学習課			
県民主体の互恵システムの構築	320	地域住民による学校支援ボランティアの実施	コーディネータ、学校支援ボランティア養成講座への参加人数	年400人	年819人	A	C	C		生涯学習課			
	321	参加者の資質及び専門性の向上	地域住民による学校支援ボランティアの実施	各学校支援地域本部における養成講座の開催回数	年7回	年4回	B	C	C		生涯学習課		
50 地域ボランティア活動の推進 B (Aの割合67%)													

基本理念(3)		基本施策(14)		通番	施策項目	評価項目 (347項目)	評価結果				改善策等	担当課
具体的な施策(55)		評価目標値	H25年度末現状値				H25年度末の 状況(A,B,C)	(参考)				
主な取組内容								H24	H23			
	地域ボランティア活動推進のための環境づくり	322	公民館におけるボランティア活動事業の実施	主催事業におけるボランティア活動事業数	前年度より向上	前年度比21%向上 H23(234事業) H24(283事業)	A	B	A		生涯学習課	
		323	ボランティアバンク設置推進	市町のボランティアバンク設置数	20市町	6市町	B	C	C		生涯学習課	
		324	ボランティア・マッチング推進	市町ボランティア相談窓口での相談窓口設置数	20市町	20市町	A	A	A		男女参画・県民協働課	
	ボランティア活動を行う各種団体等への支援	325	県PTA連合会・県高等学校PTA連合会における研修会の開催	研修会への参加者数	年5,000人	年6,648人	A	A	A		生涯学習課	
		326	県連合婦人会における研修会の開催	研修会への参加者数	年900人	年839人	B	B	C		生涯学習課	
	ボランティア活動を行う人材の養成	327	地域住民による学校支援ボランティアの実施	各学校支援地域本部における養成講座の回数	年7回	年4回	B	C	C		生涯学習課	
	ボランティア活動を行う場の設定	328	小中学生の奉仕体験活動	奉仕体験活動の実施校数	全学校	100%	A	A	A		義務教育課	
		329	高校生の奉仕体験活動	一人当たりの「地域から学ぶ交流体験」回数	前年度より向上	増減なし H23(0.6回) H24(0.6回)	A	B	A		高校教育課	
		330	高校生の奉仕体験活動	一人当たりの「地域に貢献する交流体験」回数	前年度より向上	前年度比9%向上 H23(1.1回) H24(1.2回)	A	A	A		高校教育課	
51 ボランティアネットワークの構築							A (Aの割合83%)					
	情報の提供方法の工夫	331	ボランティアマッチング推進	市町ボランティア相談窓口での相談件数	年10,000件	調査廃止	A	A	A	ボランティア相談窓口への相談件数は減少しているが「ボランティア・チャレンジ」への参加者数は年々増加していることから、県民のボランティア活動への参加については定着したと考えられるため、調査を廃止するとともに、計画終結までA評価とする。	男女参画・県民協働課	
		332	高校生のボランティア活動への参加	ボランティアスタッフとして登録した人数	年150人 (H24)	年421人	A	A	A		生涯学習課	
	多様なニーズに対応した情報媒体の活用	333	こころ輝くボランティア応援	ボランティア・キャンペーン参加者数	前年度より向上	前年度比29%向上 H24(131,412人) H25(170,000人)	A	A	A		男女参画・県民協働課	
		334	地域住民による学校支援ボランティアの実施	学校支援活動に参加した学校支援ボランティアの人数	年5,000人	年58,314人	A	A	C		生涯学習課	
	情報のワンストップ化	335	ボランティア・マッチング推進	愛媛ボランティアネットアクセス数	前年調査より向上	H24(152,703件) H25(103,000件) 集計中H25.12現在	A	A	A	H25.12月現在で10万アクセスを超えておりH22以降を参考にしても良好な実績と判断したため。	男女参画・県民協働課	
		336	えひめマナビイ人材データバンクへの登録	えひめマナビイ人材データバンクへの登録者数	前年度より向上	前年度並み H24(588人) H25(586人)	B	B	B		生涯学習課	
⑭ インターネット、携帯電話、地上デジタル放送等、情報通信技術を活用した学習情報通信システムの構築と整備												
52 情報通信機器を活用した教育・学習用コンテンツの視聴・利活用							B (Aの割合67%)					
	教職員に対する研修の充実	337	コンピュータで指導できる教員を養成	コンピュータで指導できる教員を養成する講座の受講者数	6,300人	7,249人	A	A	A		県総合教育センター	
	児童生徒に対する指導等	338	コンピュータで指導できる教員を養成	コンピュータで指導できる教員を養成する講座の受講者数	6,300人	7,249人	A	A	A		県総合教育センター	
	情報通信機器等の環境整備	339	インターネットに接続可能なパソコンの整備	インターネットに接続可能なパソコン台数(県立学校の普通教室及び特別教室等)	4,374台	4,276台	B	B	A	パソコン台数の減は、中山高校の閉校や、パソコン調達方法の見直しに伴う必要台数の精査などによるものであり、本来の目的は達成できている。	高校教育課	
53 情報リテラシーに係る学習情報及び学習機会の提供							A (Aの割合100%)					
	学習機会の提供	340	学び舎えひめ悠々大学の運営	情報化社会に関する講座の開催回数	年80回	年124回	A	B	B		生涯学習課	
	研修機会の充実	341	教職員に対する情報教育講座の開催	講座開催回数	年13回	年48回	A	A	A		県総合教育センター	
54 青少年等への有害情報への啓発等の対策							A (Aの割合75%)					
	学習機会の提供	342	有害情報に関する学習会への講師派遣	講師派遣回数	年10回	年0回	C	C	C	該当事業がなかったため、他事業に組み込み、講師が派遣できるように改善する。	生涯学習課	
	保護者等に対する啓発	343	各PTAでの研修実施	各PTAでの研修の実施回数	年20回	年27回	A	A	A		生涯学習課	
	児童生徒に対する指導・相談体制の整備等	344	教職員への研修	学校における教職員への研修回数	年3回	年3回	A	A	A		義務教育課	
		345	教職員への研修	教職員への講座開催回数	年3回	年33回	A	A	A		県総合教育センター	
55 情報格差の解消							C (Aの割合0%)					
	障害者等の利用促進	346	パソコンボランティアの派遣	パソコンボランティア派遣回数	100回	89回	B	B	C		障害福祉課	
	インフラの整備	347	超高速ブロードバンドの普及	超高速ブロードバンド・サービスエリアの世帯カバー率	100%	98.3%	B	B	B		情報政策課	

3 具体的な施策項目（55項目）の評価一覧【平成25年度末現在】

NO	具体的な施策名	H25 評価	(参考)	
			H24 評価	H23 評価
① 未来をひらく子どもたちの豊かな人間性と「生きる力」の育成				
1	幼児期の学びの支援	C	B	B
2	学童期の学びの支援	B	B	C
3	青年期の学びの支援	B	A	A
「幼児期の学びの支援」（C評価）について 例：調査未了が5項目あり、昨年度実績から見ても、26年5月の調査実施後は向上を見込むことができる。				
「青年期の学びの支援」（B評価）について 例：調査未了が2項目あり、昨年度実績から見ても、26年5月の調査実施後は向上を見込むことができる。				
② 自己実現をもたらす多様な学習プログラムの開発と重点化				
4	教育・子育てについての学び	B	C	C
5	地域活動・ボランティア活動についての学び	B	B	B
6	現代的課題（国際化、情報化、男女共同参画、人権、環境、福祉等）についての学び	B	B	B
7	就業・起業及び地域産業についての学び	B	B	B
8	その他の学び	B	B	C
「教育・子育てについての学び」（B評価）について 例：「家庭教育支援チームによる講座等の開催回数」が増加し、具体的施策の評価もC評価からB評価に向上している。				
③ 社会のニーズに応える人材を育成する学習プログラムの開発				
9	学社融合を担う人材の養成	B	B	B
10	地域活動・ボランティア活動に携わるリーダーの養成	A	A	B
11	地域の産業を担う人材の養成	B	B	B
12	科学技術を担う人材の養成	A	A	A
13	その他の課題のリーダー養成	B	B	B
④ 社会環境の変化に的確に対応できる学習環境・体制の整備				
14	子どもの体験学習の機会の充実	C	C	C
15	生涯学習・社会教育についての教員研修	A	A	A
16	生涯学習関連施設での講座等の充実	A	A	B
17	講師・指導者のデータベース化	B	B	B
18	情報通信技術の活用	B	B	C
「子どもの体験学習の機会の充実」（C評価）について 例：「森の学校」については、平成23年度から事業内容が変更され、定員全員が参加でも目標値に達しない。今後は、目標値の再設定検討とともに、参加者の確保に努めることとしている。				
⑤ 自立した個人をはぐくみ地域アイデンティティを高める地域学の推進				
19	「ふるさと愛媛学」の普及推進	A	A	C
20	児童生徒への地域学に関する学習機会の提供	B	B	B
21	博物館、図書館等における地域学の推進	C	B	B
「博物館、図書館等における地域学の推進」（C評価）について 例：7つの項目のうち2項目がA評価、5項目がB評価であり、具体的施策の評価がC評価となっている。				
⑥ 地域社会全体の教育力向上のための多様な学習プログラムの開発と重点化				
22	学校・家庭・地域社会のネットワークづくり	B	B	C
23	地域の教育資源の活用	B	B	B
24	地域産業の活性化と学習資源としての活用	A	A	B
⑦ 男女共同参画の視点に立った家庭教育の向上と支援体制の整備				
25	家庭教育・子育てについての相談体制の整備	C	C	C
26	家庭教育・子育てについての学習機会・情報の提供	C	C	C
27	家庭教育・子育てについての関係機関との連携	B	B	B
28	次世代育成支援対策に基づく家庭教育・子育て支援	B	B	B
「家庭教育・子育てについての相談体制の整備」（C評価）について				

低下

低下

向上

低下

低下

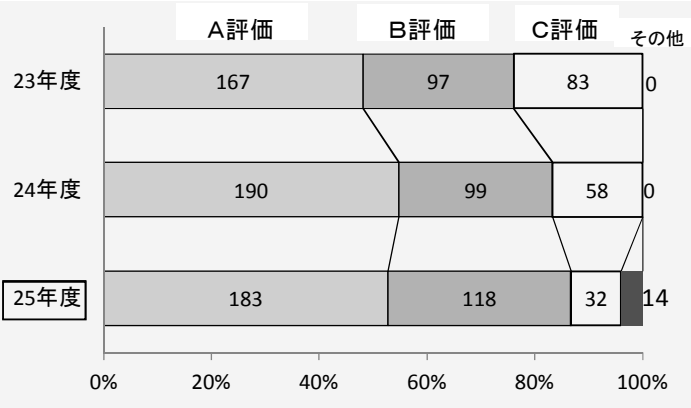
向上

例：「地域子育て支援拠点設置数」は90箇所（H26）を目標値としているが、73箇所（H25）と伸びていないため、各市町へ働きかけることとしている。 「家庭教育・子育てについての学習機会・情報の提供」（C評価）について 例：「家庭教育・子育てに関する出前講座の開催回数」は、目標の年50回に対し、年4回となっている。計画策定時は、県主導で講座開催予定であったが、H23以降支援チーム主催の学習会が大幅に増加【H23(149回)→H24(196回)→H25(396回)】しており、県が自立を促す役割を終えてきている。					
⑧ 学校支援体制の基盤整備					
29	学校支援組織の体制づくり	A	B	C	向上
30	学校の教育活動への支援・参画	B	B	B	
31	子ども・保護者へのケア	B	C	C	向上
32	P T A活動の活性化	A	A	A	
33	愛護班、婦人会、おやじの会、子ども見守り隊等の活動の活性化	B	B	A	
34	放課後の子どもを見守る体制づくり	A	A	B	
「学校支援組織の体制づくり」（A評価）について 例：「学校支援関係の研修講座参加者数」、「中学校区域でみた社会教育主事有資格者の配置や地域担当公務の位置付け」の向上により、具体的施策の評価もB評価からA評価に向上している。 「子ども・保護者へのケア」（B評価）について 例：「学校支援関係の研修講座参加者数」の増により、具体的施策の評価もC評価からB評価に向上している。					
⑨ 企業、N P O、大学等の生涯学習・社会教育への参画体制の整備					
35	企業との連携	C	C	C	低下
36	N P O活動との連携	C	B	C	
37	大学・研究施設との連携	C	C	C	
38	その他の機関等との連携	B	B	C	
「企業との連携」（C評価）について 例：「えひめ家庭教育サポート企業」協定締結企業による地域支援への取組数は、今後、調査予定であるためH24評価を継続して使用しC評価とする。今後は、25年度に新設した「学校教育サポーター企業登録制度」に家庭教育支援分野も加えるなど、学校教育に焦点を当てることも視野に検討し、事業を継続・発展していきたい。 「N P O活動との連携」（C評価）について 例：「生涯学習センターH Pへのアクセス件数」については、目標値（70,000件）には及ばずC評価となったが、前年度比110%で41,368件となっている。引き続き生涯学習センターH Pの周知に努めることとしている。 「大学・研究施設との連携」（C評価）について 例：「県下全市町職員を対象とした社会教育主事講習受講者数」は、H24(40人)→H25(11人)となりC評価となった。県内開催の講習（新居浜市）への積極的な受講の働きかけを行うとともに、講習カリキュラムの見直し（文部科学省がH26.27に実施）を注視することとしている。					
⑩ 図書館、公民館等、社会教育施設等の質の向上と活用の促進					
39	図書館の機能強化と利用促進	B	A	A	低下
40	公民館活動の活性化と利用促進	C	C	B	
41	博物館等社会教育施設の充実と利用促進	B	A	A	低下
42	生涯学習・社会教育関係団体等の活動支援	B	C	C	向上
「図書館の機能強化と利用促進」（B評価）について 例：「県立図書館レファレンス数」が目標値を下回りB評価となったが、蔵書検索が浸透し、簡易なレファレンスが減ったと考えられる。 「公民館活動の活性化と利用促進」（C評価）について 例：「公民館の評価の実施」については、目標の全公民館に対し、60%にとどまっている。そのため、各種研修会、会議等において公民館評価の実施について促すこととしている。 「博物館等社会教育施設の充実と利用促進」（B評価）について 例：12項目のうち5項目がA評価、7項目がB評価であり、具体的施策の評価がC評価となっている。 「生涯学習・社会教育関係団体等の活動支援」（B評価）について 例：「学び舎えひめ悠々大学フェスティバル（H22）参加団体数・参加者数」については、当該事業をH23以降「生涯学習“夢”まつり」と事業統合し、悠々大学のPRを行ったり、別事業（探Qまつり）を実施して悠々大学登録団体によるワークショップ等を行ったりするなど事業目的を継承していることから、C評価からA評価とした。					
⑪ 学校、社会教育施設の連携・ネットワーク機能化と地域学習拠点の構築					
43	開かれた学校づくりの推進	B	B	B	向上
44	公民館の地域学習拠点としての再構築	A	C	A	
45	県生涯学習センター、博物館等の地域学習センターとしての再構築	A	A	A	
46	情報通信ネットワーク機能の整備、充実	B	C	B	向上
「公民館の地域学習拠点としての再構築」（C評価）について 例：「公民館主催事業数」が前年比9%向上、「公民館延利用者数」が前年比3%向上することにより、両項目がB評価からA評価となった。そのため、具体的施策の評価もC評価からA評価に向上している。 「情報通信ネットワーク機能の整備、充実」（C評価）について 例：「ホームページ（ブログ含）更新回数」について、総合科学博物館が前年比76%、歴史文化博物館が前年比82%となり、目標に及ばなかった。そのため、今後は多くの情報を提供し、更新回数の向上に努めることとしている。					
⑫ 広報及び啓発活動の充実					

	47	メディア・広報物等による情報発信	C	C	A	低下
	48	地域住民のニーズの把握及び総合的な支援	C	A	B	
「メディア・広報物等による情報発信」(C評価)について 例: 「社会教育施設や関係団体・機関のホームページでの提供回数」、「生涯学習関係情報のマスコミへの提供回数」とともにB評価となり具体的施策の評価がC評価となった。ただし、概ね現状を維持している。 「地域住民のニーズの把握及び総合的な支援」(C評価)について 例: 「県下全市町職員を対象とした社会教育主事講習受講者数」は、H24(40人)→H25(11人)となりC評価となった。県内開催の講習(新居浜市)への積極的な受講の働きかけを行うとともに、講習カリキュラムの見直し(文部科学省がH26, 27に実施)を注視することとしている。						
⑬	ボランティア活動の普及及び活性化					向上
	49	ボランティア組織の設立・支援と活動の活性化	B	B	C	
	50	地域ボランティア活動の推進	B	B	B	
	51	ボランティアネットワークの構築	A	A	B	
⑭	インターネット、携帯電話、地上デジタル放送等、情報通信技術を活用した学習情報通信システムの構築と整備					向上
	52	情報通信機器を活用した教育・学習用コンテンツの視聴・利活用	B	B	A	
	53	情報リテラシーに係る学習情報及び学習機会の提供	A	B	B	
	54	青少年等への有害情報への啓発等の対策	A	A	A	
	55	情報格差の解消	C	C	C	
「情報リテラシーに係る学習情報及び学習機会の提供」(A評価)について 例: 学び舎えひめ悠々大学における「情報化社会に関する講座の開催回数」が、目標値の年80回を上回って年124回となり、B評価からA評価となったため、具体的施策の評価もB評価からA評価に向上している。 「情報格差の解消」(C評価)について 例: 「超高速ブロードバンド・サービスエリアの世帯カバー率」は、目標の100%に対し、98.3%となっている。24年3月に、国・市町、民間通信事業者等、産学官で構成する「愛媛県ICT推進会議」を設置。本会議を通じて、民間通信事業者へ民設民営での整備を求めているものの採算性の問題等により、整備が期待できない市町に対しては、国の支援制度を活用した整備・普及を促していくこととしている。						

4 進捗状況の概要

(1) 施策項目の評価

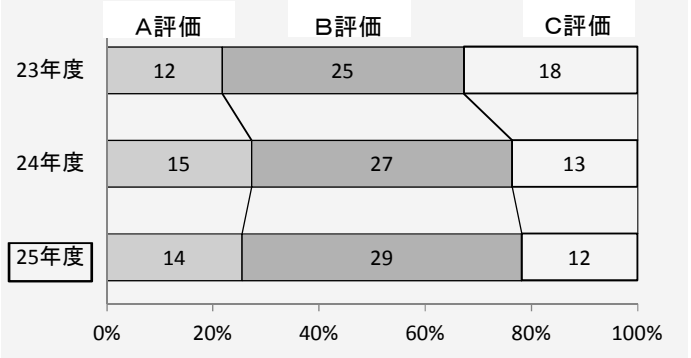


- ・ A評価は、190項目から183項目に減少している。
- ・ B評価は、99項目から118項目に増加している。
- ・ C評価は、58項目から32項目に減少している。

	23年度		24年度		25年度	
	項目数	割合	項目数	割合	項目数	割合
A評価	167	48%	190	55%	183	53%
B評価	97	28%	99	29%	118	34%
C評価	83	24%	58	16%	32	9%
その他	0	0%	0	0%	14	4%
計	347	100%	347	100%	347	100%

※ その他とは、調査未了をいう。

(2) 具体的な施策に照らした評価



- ・ A評価は、15項目から14項目に減少している。
- ・ B評価は、27項目から29項目に増加している。
- ・ C評価は、13項目から12項目に減少している。

	23年度		24年度		25年度	
	項目数	割合	項目数	割合	項目数	割合
A評価	12	22%	15	27%	14	25%
B評価	25	45%	27	49%	29	53%
C評価	18	33%	13	24%	12	22%
計	55	100%	55	100%	55	100%

(3) 課題と今後の取組み

平成25年度は計画期間の中間年であり、「施策項目」及び「具体的な施策」の評価結果からは、着実に計画が進行していることが窺われるが、未だに具体的な施策のC評価項目数が12(22%)あることから、基本目標の実現に向け、計画的な施策推進について各事業実施主体に対して更なる要請を行っていく。